



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート推進本部管理部長 (氏名) 浅野 伸浩 (TEL) (06) 6373-0440
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績 (平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	696	△3.9	86	△3.2	87	△3.2	86	3.9
23年12月期第1四半期	724	—	89	—	90	—	83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	3,036 80	—
23年12月期第1四半期	2,922 03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,660	1,170	70.5
23年12月期	1,417	1,083	76.4

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 1,170百万円 23年12月期 1,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年12月期	—				
24年12月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△6.7	60	△32.2	61	△32.5	58	△30.2	2,031 24
通期	2,200	4.6	75	145.2	78	120.5	73	157.3	2,556 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期1Q	28,584株	23年12月期	28,584株
-----------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	30株	23年12月期	30株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期1Q	28,554株	23年12月期1Q	28,554株
-----------	---------	-----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)における我が国経済は、東日本大震災で影響を受けた企業活動の早期再開により、生産活動の正常化が進み復旧・復興需要による受注が増加する等、景気回復に向けた着実な歩みが見られました。

しかしながら、欧州の債務問題による金融市場の混乱やタイの洪水による生産活動の停止、円高の長期化等による景気の下振れが懸念されており、不透明感がぬぐいきれない厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の動きにより、受注時の技術面・価格面での競争が以前にも増して激しくなり、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かした独自のソリューション開発やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間においては、ソリューションサービス事業におけるシステム開発プロジェクトが好調な引き合いを背景に底堅く推移していること、エンジニアリングサービス事業も前事業年度から取り組んでいるコスト削減の施策が効果を上げていることから、売上高は696,758千円(前年同期比3.9%減)と若干減少したものの、営業利益は86,706千円(前年同期比3.2%減)、経常利益は87,885千円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は86,712千円(前年同期比3.9%増)と利益面では前年同期とほぼ同じ水準を維持しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューションや新規格住宅の設計積算システム及び構造判定システムも順調に推移しました。

また、住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開を実施しております。

当事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM(製品名:Field Planner)もアフターサービス充実の流れもあり、順調に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebレイアウトシステムによる住宅設備や住宅向け営業支援の案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指します。

当第1四半期累計期間の売上高は379,853千円(前年同期比5.5%増)となりましたが、人員増によるコスト増加や新製品開発に伴う先行投資負担等により営業利益は67,934千円(前年同期比17.7%減)となりました。

・エンジニアリングサービス事業

東日本大震災や台風災害の復旧・復興需要による防災・減災関連解析業務、津波解析を含めた都市・地域計画関連業務、商業施設や流通倉庫などの民間向け環境アセスメント業務が堅調に推移いたしました。

また、空間情報系の開発体制を見直したため、売上高は減少しましたがコスト削減の取り組みにより利益面は改善しております。今後は、インフラ施設長寿命化調査・計画、アセットマネジメントシステム、BIMコンサルタントの展開にも注力いたします。

当第1四半期累計期間の売上高は316,904千円(前年同期比13.2%減)、営業利益は79,494千円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,660,721千円となり前事業年度末と比較し243,517千円増加しました。これは、主にたな卸資産が61,374千円減少したものの、受取手形及び売掛金が331,768千円増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、490,286千円となり前事業年度末と比較し156,530千円増加しました。これは、主に買掛金82,728千円、前受金38,267千円及び賞与引当金45,188千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を86,712千円計上したことにより、前事業年度末から86,986千円増加し、1,170,435千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年2月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,498	654,068
受取手形及び売掛金	213,624	545,392
商品	770	450
仕掛品	334,684	273,701
貯蔵品	1,459	1,388
前払費用	67,589	73,086
その他	6,029	4,821
貸倒引当金	△2,994	△4,254
流動資産合計	1,308,662	1,548,655
固定資産		
有形固定資産	27,552	30,963
無形固定資産	10,972	10,700
投資その他の資産		
差入保証金	62,372	61,979
その他	25,898	25,043
貸倒引当金	△18,253	△16,619
投資その他の資産合計	70,017	70,403
固定資産合計	108,541	112,066
資産合計	1,417,204	1,660,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,212	149,940
未払法人税等	6,697	2,882
前受金	105,862	144,129
賞与引当金	16,181	61,370
受注損失引当金	19,922	8,975
その他	102,535	107,535
流動負債合計	318,411	474,834
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,264	10,316
繰延税金負債	2,346	2,402
固定負債合計	15,344	15,452
負債合計	333,755	490,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	94,816	181,528
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,083,538	1,170,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	184
評価・換算差額等合計	△89	184
純資産合計	1,083,448	1,170,435
負債純資産合計	1,417,204	1,660,721

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	724,915	696,758
売上原価	509,636	497,141
売上総利益	215,279	199,616
販売費及び一般管理費	125,674	112,910
営業利益	89,605	86,706
営業外収益		
受取利息	1,123	792
貸倒引当金戻入額	—	373
その他	29	30
営業外収益合計	1,152	1,195
営業外費用		
為替差損	5	16
営業外費用合計	5	16
経常利益	90,752	87,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,321	—
リース解約損	—	273
特別損失合計	3,321	273
税引前四半期純利益	87,430	87,611
法人税、住民税及び事業税	1,280	945
法人税等調整額	2,715	△45
法人税等合計	3,995	899
四半期純利益	83,435	86,712

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	360,026	364,889	724,915	—	724,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	360,026	364,889	724,915	—	724,915
セグメント利益	82,550	71,023	153,574	△63,969	89,605

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	379,853	316,904	696,758	—	696,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,853	316,904	696,758	—	696,758
セグメント利益	67,934	79,494	147,428	△60,721	86,706

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。